

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年12月20日 |
| 【事業年度】 | 第34期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 日精エー・エス・ビー機械株式会社 |
| 【英訳名】 | NISSEI ASB MACHINE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 高太 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県小諸市甲4586番地3 |
| 【電話番号】 | (0267) 23 - 1560 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 入江 智重 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県小諸市甲4586番地3 |
| 【電話番号】 | (0267) 23 - 1560 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 入江 智重 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第30期 平成20年9月 | 第31期 平成21年9月 | 第32期 平成22年9月 | 第33期 平成23年9月 | 第34期 平成24年9月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 19,985,644 | 14,926,092 | 16,882,543 | 17,409,155 | 16,424,288 |
| 経常利益 (千円) | 1,718,953 | 1,121,910 | 1,909,969 | 1,903,939 | 1,980,156 |
| 当期純利益 (千円) | 981,186 | 496,933 | 1,276,257 | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | 550,636 | 1,196,534 |
| 純資産額 (千円) | 9,048,826 | 8,695,220 | 9,785,307 | 10,110,529 | 11,006,672 |
| 総資産額 (千円) | 22,391,093 | 18,682,365 | 20,280,631 | 19,702,955 | 20,232,891 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 602.34 | 578.86 | 651.60 | 673.27 | 732.95 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 64.94 | 33.08 | 84.97 | 69.49 | 71.00 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.4 | 46.5 | 48.2 | 51.3 | 54.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.6 | 5.6 | 13.8 | 10.5 | 10.1 |
| 株価収益率 (倍) | 6.2 | 9.2 | 6.0 | 8.8 | 6.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 792,204 | 673,697 | 3,604,562 | 387,230 | 363,604 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 346,404 | 773,944 | 318,800 | 856,398 | 187,319 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,415,122 | 127,507 | 2,443,845 | 555,854 | 12,278 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,091,061 | 2,857,666 | 3,498,923 | 2,313,471 | 2,469,499 |
| 従業員数 (人) | 1,142 | 1,112 | 1,182 | 1,244 | 1,276 |

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第30期 平成20年9月 | 第31期 平成21年9月 | 第32期 平成22年9月 | 第33期 平成23年9月 | 第34期 平成24年9月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 15,167,269 | 9,691,668 | 11,523,126 | 12,259,213 | 12,421,351 |
| 経常利益 (千円) | 1,289,642 | 396,830 | 1,041,146 | 1,435,652 | 1,358,899 |
| 当期純利益 (千円) | 765,052 | 11,336 | 453,622 | 910,722 | 735,125 |
| 資本金 (千円) | 3,860,905 | 3,860,905 | 3,860,905 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 発行済株式総数 (株) | 15,348,720 | 15,348,720 | 15,348,720 | 15,348,720 | 15,348,720 |
| 純資産額 (千円) | 8,066,266 | 7,782,297 | 8,146,629 | 8,844,654 | 9,341,700 |
| 総資産額 (千円) | 18,309,976 | 15,896,939 | 15,762,798 | 15,996,013 | 16,933,536 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 536.94 | 518.08 | 542.48 | 588.97 | 622.07 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 15.00 (-) | 10.00 (-) | 15.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 50.64 | 0.75 | 30.20 | 60.65 | 48.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.1 | 49.0 | 51.7 | 55.3 | 55.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.7 | 0.1 | 5.7 | 10.7 | 8.1 |
| 株価収益率 (倍) | 7.9 | 406.7 | 17.0 | 10.0 | 9.5 |
| 配当性向 (%) | 29.6 | 1,333.3 | 49.7 | 33.0 | 40.9 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 167 (31) | 178 (27) | 175 (25) | 190 (32) | 196 (31) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当が2円50銭含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和53年11月 | 長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円） |
| 昭和54年1月 | 二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得 |
| 昭和55年12月 | 米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立 [現在は米国アトランタ市に所在] |
| 昭和58年4月 | 英国ピーターバラ市に販売現地法人（NISSEI ASB LTD.）を設立 |
| 昭和62年5月 | ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立 |
| 昭和62年8月 | 本社を長野県小諸市に移転 |
| 平成元年8月 | 有限会社日東工業を子会社化 [現在は日東工業株式会社に組織変更] |
| 平成2年5月 | 日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録 |
| 平成5年4月 | シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立 |
| 平成7年5月 | メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立 |
| | タイバンコク市に販売現地法人（ASB PTE (THAILAND) CO., LTD.）を設立 |
| 平成7年7月 | 一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、2（ツー）ステップブロー成形機N Bシリーズ、耐熱容器用2ステップブロー成形機H Sシリーズを商品化 |
| 平成7年9月 | 長野県上田市に技術研究所を開設 |
| 平成7年10月 | ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立 [現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.に社名変更] |
| 平成8年7月 | 一貫生産ストレッチブロー成形機の量産モデルP Bシリーズを商品化 |
| 平成9年2月 | インドムンバイ市郊外のアンベルナス市に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立 |
| 平成9年4月 | 耐熱容器用2ステップブロー成形機H S Oシリーズを商品化 |
| 平成10年7月 | 中国上海市に生産現地法人（上海愛思必机械有限公司）を設立 |
| 平成11年2月 | 南アフリカセンチュリオン市に販売現地法人（NISSEI ASB SOUTH AFRICA (Pty) LTD.）を設立 |
| 平成11年9月 | ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手 |
| 平成12年1月 | 上海愛思必机械有限公司がストレッチブロー成形機の組立及び部品の生産着手 |
| 平成13年3月 | 上海愛思必机械有限公司製の小型2ステップブロー成形機N B 20 S C型を商品化 |
| 平成13年7月 | ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50 M B型を商品化 |
| 平成16年4月 | 小型耐熱容器専用2ステップブロー成形機H S B - 10型を商品化 |
| 平成16年10月 | スペインサマノ市に販売現地法人（NISSEI ASB MEDITERRANEA, S.L.U.）を設立 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年4月 | U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立 |
| 平成18年7月 | インドネシアジャカルタ市に販売現地法人（PT. ASB INDONESIA）を設立 |
| 平成19年8月 | 世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15 N / 10 E型を商品化 |
| 平成21年2月 | 高速プリフォーム成形機P M - 70/65N 型を商品化 |
| 平成21年3月 | 高耐熱容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 N型、H S B - 4 N型を商品化 |
| 平成21年9月 | P M - 70/65N 型の姉妹機P M - 70/111N型を商品化 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場 |
| 平成22年6月 | 大型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 150 D P W型を商品化 |
| 平成23年9月 | 高耐熱広口容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 M型を商品化 |
| 平成24年1月 | 中国上海市に販売現地法人（上海艾美碧貿易有限公司）を設立 |
| 平成24年9月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成24年11月 | 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）の上場廃止 |

3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

また、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社グループの報告セグメントとしております。なお、生産会社については、全てのセグメントに対する製品の製造を行っていることから、当該セグメントごとに記載することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業(株)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成23年11月に解散を決議し、清算中であります。

製品の販売

米州：主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。

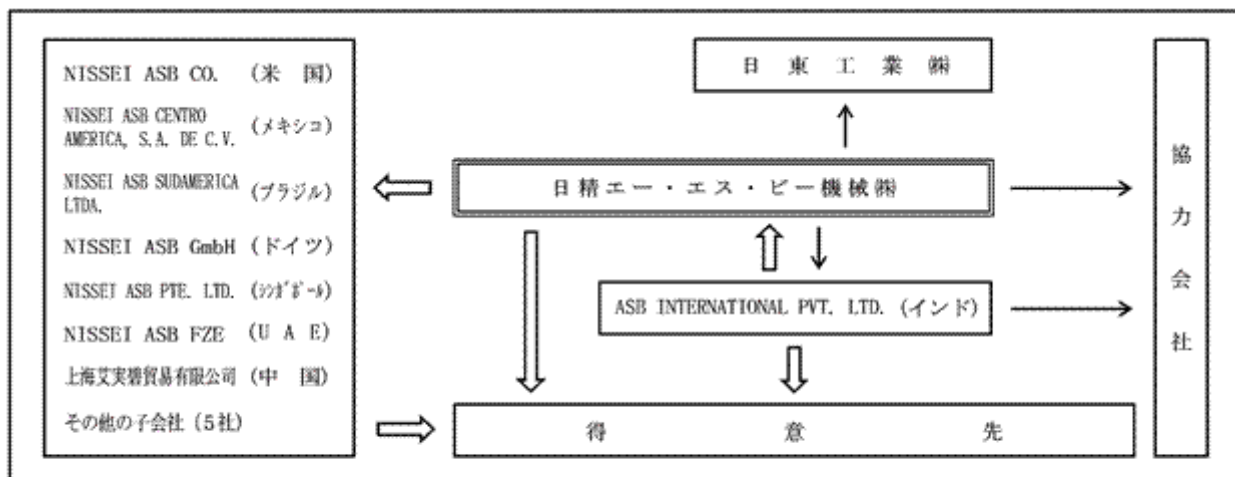
欧州：主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他2社を通じて販売しております。

南・西アジア：主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他3社を通じて販売しております。

東アジア：当社のほか、連結子会社の上海艾実碧貿易有限公司を通じて販売しております。なお、上海愛思必机械有限公司は、平成23年11月に解散を決議し、清算中であります。

日本：当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

3. 清算中の上海愛思必机械有限公司は、記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|------------------|--------------------------|---------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|
| NISSEI ASB CO. (注)1.5. | 米国 アトランタ市 | 米ドル 500 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の仕入 役員の兼任あり |
| NISSEI ASB GmbH (注)1.5. | ドイツ デュッセルドルフ市 | 千ユーロ 205 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の仕入 役員の兼任あり |
| NISSEI ASB PTE. LTD. (注)1.5. | シンガポール | 千シンガ ポールドル 500 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の仕入 役員の兼任あり |
| NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. | メキシコシティー | 千メキシコ ペソ 21,617 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の仕入 役員の兼任あり |
| NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. | ブラジル サンパウロ市 | 千ブラジル リアル 230 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の仕入 役員の兼任あり |
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注)1.5. | インド アンベルナス市 | 千インド ルピー 420,000 | ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス | 100.0 | 当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり |
| 上海愛思必機械有限公司 (注)1.4. | 中国上海市 | 千人民元 75,862 | ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス | 100.0 | 当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり |
| 上海艾奕碧貿易有限公司 | 中国上海市 | 千人民元 4,177 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任あり |
| NISSEI ASB FZE | U A E ドバイ | 千U A E ディルハム 1,000 | ストレッチブロー成形 機の販売・サービス | 100.0 | 当社製品の仕入 役員の兼任あり |
| 日東工業㈱ | 長野県坂城町 | 千円 50,000 | ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造 | 100.0 | 当社製品・部品の加工 役員の兼任あり 当社への資金援助あり |
| その他5社 | | | | | |

(注)1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.及び上海愛思必機械有限公司は、当社の特定子会社に該当しております。

- 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、主要な事業の内容欄には、各社の事業内容を記載しております。
- 上海愛思必機械有限公司は、平成23年11月に解散を決議し、清算中であります。
- 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

| | 売上高(千円) | 経常利益(千円) | 当期純利益(千円) | 純資産額(千円) | 総資産額(千円) |
|--------------------------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| NISSEI ASB CO. | 3,377,504 | 132,690 | 84,793 | 391,618 | 1,266,446 |
| NISSEI ASB GmbH | 1,816,867 | 48,902 | 37,852 | 522,514 | 1,545,011 |
| NISSEI ASB PTE. LTD. | 3,250,987 | 166,438 | 136,588 | 1,030,261 | 1,981,496 |
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. | 4,295,648 | 198,900 | 104,481 | 2,058,147 | 4,356,033 |

5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、区分掲記しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,276 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 196 (31) | 38.6 | 11.9 | 5,726,005 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきましては、欧州債務危機問題の深刻化を背景とした世界経済の減速、歴史的な円高水準の定着化など、厳しい経営環境となりました。

当社では、柔軟な価格政策などの販売施策を講じるとともに、有力市場で開催された展示会に積極参加し、需要喚起に努めました。技術・生産面では、高い生産性と汎用性を兼ね備えた次世代機の商品化に尽力するとともに、インド工場において、次期の竣工を目指し第2工場棟の建設や加工生産設備の増設プロジェクトを推進し、金型の生産能力の向上及びコスト競争力の強化に努めました。

以上の結果、受注高につきましては、厳しい経営環境の中、16,337百万円（前期比99.7%）と、前期並みの水準を維持することができました。一方、売上高は、欧州地域における著しい販売低迷や、海外売上高の円換算額が目減りする影響などにより、16,424百万円（同94.3%）と減収を余儀なくされました。なお、当期末の受注残高は6,092百万円（前期末6,178百万円）となりました。

利益面では、インドルピー安効果により売上原価が低減化したものの、売上ボリュームの減少の影響を被り、売上総利益は7,055百万円（前期比96.4%）、営業利益は2,178百万円（同86.8%）と減益となりました。一方、営業外損益では、前期に比して為替差損の計上額が減少し、経常利益は1,980百万円（同104.0%）と過去最高益を記録しました。

最終損益では、厚生年金基金の脱退に伴う損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は1,066百万円（同102.2%）と前期並みの水準となりました。

当連結会計年度における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 連結決算 | 売上高 | 売上総利益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 前連結会計年度 | 17,409 | 7,316 | 2,509 | 1,903 | 1,043 |
| 当連結会計年度 | 16,424 | 7,055 | 2,178 | 1,980 | 1,066 |
| 対前期増減率 | 5.7% | 3.6% | 13.2% | 4.0% | 2.2% |

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント(地域)別売上高状況

（単位：百万円）

| 連結決算 | 米州 | 欧州 | 南・西アジア | 東アジア | 日本 | 合計 |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 前連結会計年度 | 4,013 | 3,254 | 6,413 | 1,984 | 1,743 | 17,409 |
| 当連結会計年度 | 4,400 | 1,809 | 6,172 | 1,746 | 2,295 | 16,424 |
| 対前期増減率 | 9.7% | 44.4% | 3.8% | 12.0% | 31.6% | 5.7% |

米州

米国市場で堅調に販売が推移するとともに、中南米市場でも前期の実績を上回り、売上高は4,400百万円（前期比109.7%）と増収となりました。また、セグメント利益も996百万円（同110.8%）と増益となりました。

欧州

長期化した欧州債務危機の影響により地域全体で景況が悪化し、売上高は1,809百万円（前期比55.6%）と大幅減収を余儀なくされました。セグメント利益も、減収の影響により329百万円（同42.5%）と大幅減益となりました。

南・西アジア

ドバイ販売法人やシンガポール販売法人が順調に販売を伸ばしたものの、大規模市場であるインドでの大幅減収により、売上高は6,172百万円（前期比96.2%）と前期の水準を下回りました。セグメント利益も1,363百万円（同84.4%）と減益となりました。

東アジア

中国及び台湾での販売が低迷した影響などにより、売上高は1,746百万円（前期比88.0%）、セグメント利益は163百万円（同56.4%）となりました。

日本

大型案件の出荷など全体的に市況が好調に推移したことにより、売上高は2,295百万円（前期比131.6%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収効果により531百万円（同109.5%）を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、当連結会計年度末では2,469百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 連結決算 | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 の期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 前連結会計年度 | 387 | 856 | 555 | 2,313 |
| 当連結会計年度 | 363 | 187 | 12 | 2,469 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の大幅な増加及び法人税等の支払により、資金が減少した一方で、仕入債務の増加等による資金の増加要因に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上に加わり、営業活動の結果増加した資金は363百万円（前期：387百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

清算中の上海工場では、多額の固定資産の売却収入が得られた一方で、インド工場では第2工場棟の建設及び加工設備の増設資金の支出等があり、投資活動の結果支出した資金は187百万円（前期：856百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金は純増となったものの、期末配当金の支払い及びリース債務の返済による支出が上回り、財務活動の結果支出した資金は12百万円（前期：555百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての地域への製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による報告セグメントに区分することは困難であるため、記載していません。なお、生産実績の総額（平均販売価格による。）は、12,111百万円（前年同期比84.5%）であります。また、中国の生産拠点は、平成23年11月に解散を決議し、清算中であります。

(2) 受注状況

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | | | |
|----------|---|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 米州 | 4,319,293 | 121.9 | 962,716 | 92.2 |
| 欧州 | 2,248,247 | 85.6 | 924,065 | 190.3 |
| 南・西アジア | 5,371,134 | 83.5 | 2,136,152 | 72.7 |
| 東アジア | 1,810,556 | 105.4 | 941,536 | 107.4 |
| 日本 | 2,588,676 | 125.6 | 1,127,787 | 135.1 |
| 合計 | 16,337,907 | 99.7 | 6,092,257 | 98.6 |

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | |
|----------|---|----------|
| | 販売実績額(千円) | 前年同期比(%) |
| 米州 | 4,400,596 | 109.7 |
| 欧州 | 1,809,855 | 55.6 |
| 南・西アジア | 6,172,165 | 96.2 |
| 東アジア | 1,746,082 | 88.0 |
| 日本 | 2,295,589 | 131.6 |
| 合計 | 16,424,288 | 94.3 |

3【対処すべき課題】

今後につきましては、欧州地域の景況は緩やかに回復すると想定しているものの、欧州債務危機による先進国の景気後退懸念、一部の新興国における経済成長の減速傾向、高水準の円高を背景にした同業他社との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社では、建設中のインド第2工場棟の本格稼働を目指し、インド工場での生産機種拡大や増産を進め、堅固な経営基盤の構築を目指します。特に、価格面や納期の短縮化などの市場ニーズに対応するため、金型製品の一部を大幅に値下げする価格政策を投入するとともに、当社製品をインド工場から顧客に出荷する体制を確立してまいります。

また、当期に特殊仕様機として商品化に成功した高性能次世代機の世界標準モデルの開発を推進し、世界の主要市場での拡販を本格的に開始するとともに、広口耐熱容器用成形機などの新型機の市場浸透を推進し、新規需要の獲得に努めます。更に、潜在的に高い需要が期待される南米市場やアフリカ市場で、販売体制の拡充を推進し、市場開拓に注力いたします。

以上の経営施策を的確に実施することにより、厳しい経営環境の中、業容の拡大と企業価値の拡大に尽力してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外政治 / 経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は86.0%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を受けます。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、ヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンペルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合などは、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、省エネ、コスト性、高性能、ボトルの軽量化などの市場ニーズに対応する技術開発に注力するとともに、前期に開発した広口耐熱容器用成形機の実用化に向けた取り組みに尽力しました。更に、新たな市場領域での販売展開を見据え、高い量産性と汎用性を兼ね備えた大型次世代機の商品化を推進いたしました。

当期の技術・開発面での具体的な成果は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、記載しておりません。

- ・ 食品市場における高耐熱のPET広口容器の採用
- ・ インジェクションブロー成形方式による応用技術の研究
- ・ 作業時間の短縮化や作業効率の向上を図る金型交換技術

また、当期の成果のうち主な新製品・新技術は次のとおりであります。

- ・ インド製の小型汎用機「ASB-12M型」を開発いたしました。同機は、当社従来機「ASB-12N/10型」及び「ASB-50MB型」を統合した機種として開発し、生産容器の用途拡大や省エネ性能の向上に加えて、インド工場での一貫生産によりコストの低減化を実現いたします。
- ・ 当社独自の1.5ステップタイプの大型次世代機の開発を進め、国内顧客向けの案件で先行して販売を開始いたしました。同機は、当社の従来機に比して高い量産性を実現するとともに、幅広い容器成形に対応する汎用性や省エネ性能を併せ持つ高性能成形機として、当社の次代を担う主力製品になることを期しております。

なお、当期の研究開発費用は372百万円であり、当期末における知的財産権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で627件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結決算 | 流動資産 | 固定資産 | 流動負債 | 固定負債 | 純資産 |
|---------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 前連結会計年度 | 15,237 | 4,465 | 7,785 | 1,807 | 10,110 |
| 当連結会計年度 | 15,669 | 4,563 | 7,693 | 1,533 | 11,006 |

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,669百万円（前連結会計年度末15,237百万円）となり、前期末と比べ431百万円の増加となりました。これはたな卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、4,563百万円（前期末4,465百万円）となり、前期末と比べ98百万円の増加となりました。これは清算中の上海工場で固定資産の売却が行われ減少したものの、インド工場における第2工場棟の建設及び加工設備の増設による設備投資が行われたことが主な要因であります。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、7,693百万円（前期末7,785百万円）となり、前期末と比べ92百万円の減少となりました。これは短期借入金及び仕入債務が増加したものの、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、1,533百万円（前期末1,807百万円）となり、前期末と比べ274百万円の減少となりました。これは長期借入金が増加したものの繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

純資産の部

当期末における純資産の部の残高は、11,006百万円（前期末10,110百万円）となり、前期末と比べ896百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要は「1.業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

製品別売上高

当連結会計年度における製品別売上高状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結決算 | ストレッチブロー成形機 | 金型 | 付属機器 | 部品その他 | 合計 |
|---------|-------------|-------|-------|-------|--------|
| 前連結会計年度 | 9,734 | 4,747 | 1,027 | 1,899 | 17,409 |
| 当連結会計年度 | 8,927 | 4,459 | 1,032 | 2,005 | 16,424 |
| 対前期増減率 | 8.3% | 6.1% | 0.4% | 5.6% | 5.7% |

・ストレッチブロー成形機

当製品の売上高は、8,927百万円（前期比91.7%）と減収となりました。機種別では、当社の中核機A S B - 70 D Pシリーズが、欧州をはじめ主要市場での景気低迷に伴い減収を余儀なくされるとともに、主力の小型機A S B - 50 M B型もインド市場での景気抑制策などの影響により、前期の水準を下回りました。一方、P F 8 - 4 B型などの1.5ステップタイプの成形機は、南・西アジア地域などでの好調な販売により増収になるとともに、新型の量産・汎用機（次世代機）が、国内向けの特殊仕様機として実用化され、初の販売実績を残しました。なお、新開発した広口耐熱容器用の成形機を欧州向けに初出荷し、好評を博しました。

・金型

当製品の売上高は、金型メーカーとの競争が激化する中、4,459百万円（同93.9%）と減収となりました。機種別では、ストレッチブロー成形機と同様、A S B - 70 D Pシリーズなどの主要機種の金型が、前期の実績を下回る結果になりました。なお、金型の量産化によるコスト低減やリードタイムの短縮を図り、製品競争力を強化するため、インド工場から顧客に金型を直送する体制の整備に着手しました。

・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が1,032百万円（同100.4%）、部品その他が2,005百万円（同105.6%）と前期の水準を維持しました。

売上総利益

インドルピー安効果により売上原価が低減したものの、減収に伴いスケールメリットが縮小し、売上総利益は7,055百万円（前期比96.4%）と前期水準を下回りました。

営業利益

売上総利益と同様に、売上ボリュームの減少の影響を被り、営業利益は2,178百万円（前期比86.8%）と減益となりました。

経常利益

前期に比して為替差損の計上額が減少し、経常利益は1,980百万円（前期比104.0%）と過去最高益を記録しました。

当期純利益

厚生年金基金の脱退に伴う損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は1,066百万円（前期比102.2%）と前期並みの水準となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は「1.業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでいる中で、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することは困難であるため、記載しておりません。

1【設備投資等の概要】

設備投資は主として生産能力の拡大・生産の効率化・原価低減、及び省力化などを目的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は1,036百万円であり、主なものはインド工場における第2工場棟の建設及び工作機械の増設であります。

2【主要な設備の状況】

平成24年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | |
|------------------|---------|-------------|---------------|------------------|--------|-----------------------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 (長野県小諸市) | 開発・販売設備 | 161,329 | 11,302 | 762,036 (152) | 23,279 | 1,477,585 | 140 (32) |
| 本社工場 (長野県小諸市) | 生産設備 | 394,877 | 96,094 | | 28,664 | | 48 (1) |

(2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | |
|---|---------|-------------|---------------|--------------|---------|-------------|-----|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | 合計 |
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンベルナス市) | 生産・販売設備 | 249,291 | 702,554 | - (-) | 713,244 | 1,665,090 | 915 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|--------------------------------|-----------------------|-------|------------|--------------|---------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. | 第2工場棟 (インドアンベルナス市) | 生産設備 | 1,792,000 | 973,194 | 自己資金 及び借入金 | 平成23年 1月 | 平成25年 3月 | 100%増加 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額は、有形固定資産に対するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,400,000 |
| 計 | 38,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年12月20日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,348,720 | 15,348,720 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,348,720 | 15,348,720 | - | - |

(注) 当社は、平成24年9月26日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年9月28日に上場廃止の申請を行い、同年11月13日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年12月19日 (注) | - | 15,348,720 | - | 3,860,905 | 955,128 | 3,196,356 |

(注) 前期の損失処理による減少

(6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 14 | 15 | 62 | 11 | 2 | 3,251 | 3,355 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 14,916 | 1,267 | 67,651 | 3,479 | 17 | 66,139 | 153,469 | 1,820 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 9.72 | 0.82 | 44.08 | 2.27 | 0.01 | 43.10 | 100.00 | - |

(注) 自己株式331,693株は「個人その他」に3,316単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社 | 長野県上田市緑が丘1丁目4-5 | 6,533 | 42.57 |
| 青木 高太 | 長野県上田市 | 880 | 5.73 |
| 株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社) | 長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 325 | 2.12 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 285 | 1.86 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 228 | 1.49 |
| 岡邊 博昭 | 兵庫県尼崎市 | 223 | 1.45 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 207 | 1.35 |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社) | TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2丁目11番1号) | 178 | 1.16 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 150 | 0.98 |
| 日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会 | 長野県小諸市甲4586-3 | 144 | 0.94 |
| 計 | - | 9,156 | 59.65 |

(注) 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 331,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,015,300 | 150,153 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,820 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,348,720 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 150,153 | - |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 日精エー・エス・ピー 機械株式会社 | 長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3 | 331,600 | - | 331,600 | 2.16 |
| 計 | - | 331,600 | - | 331,600 | 2.16 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 97 | 48,597 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成24年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の 総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の 総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 331,693 | - | - | - |

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成24年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当事業年度の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成24年11月12日開催の取締役会において、前期と同じ1株につき20円とすることに決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額 |
|--------------------|------------|----------|
| 平成24年11月12日 取締役会決議 | 300,340 | 20円 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 決算年月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 | 平成24年9月 |
| 最高(円) | 690 | 400 | 629 | 794 | 488 619 |
| 最低(円) | 374 | 158 | 243 | 480 | 460 450 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものであります。また、平成24年9月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|------------|
| 最高(円) | 600 | 569 | 555 | 555 | 516 | 488 490 |
| 最低(円) | 553 | 501 | 501 | 491 | 482 | 460 460 |

(注) 最高・最低株価は、平成24年9月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の公表のものであります。なお、平成24年9月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------------|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役会長 | | 青木 大一 | 昭和18年9月27日生 | 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至る | (注)6. | 83 |
| 代表取締役社長 | | 青木 高太 | 昭和47年11月15日生 | 平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 現在に至る | (注)6. | 880 |
| 専務取締役 | | 春日 昭雄 | 昭和22年8月28日生 | 昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 同行審査二部長 平成15年7月 当社入社、顧問 平成15年12月 当社専務取締役 平成21年12月 当社専務取締役総務部長 平成22年10月 当社専務取締役 現在に至る | (注)6. | 21 |
| 取締役 | 経理部長 | 入江 智重 | 昭和28年1月7日生 | 平成10年7月 当社入社 平成12年12月 当社経理部シニアマネージャー 平成13年12月 当社取締役管理事業部副事業部 長 平成19年10月 当社取締役経理部長 現在に至る | (注)6. | 7 |
| 取締役 | 営業部長 | 宮下 次郎 | 昭和23年2月2日生 | 昭和54年9月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部付部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部付事業部 長(南・西アジア担当) 平成21年4月 当社取締役営業部長 現在に至る | (注)6. | 14 |
| 取締役 | 技術部長 | 荻原 修一 | 昭和28年12月12日生 | 昭和63年10月 当社入社 平成9年4月 当社本社工場機械設計課長 平成13年4月 当社技術事業部副事業部長 平成17年11月 当社生産事業部付副事業部長 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 出向 平成20年4月 当社技術部長 平成22年12月 当社執行役員技術部長 平成24年12月 当社取締役技術部長 現在に至る | (注)6. | 3 |
| 取締役 | 経営企画 担当部長 | 宮坂 純一 | 昭和33年4月19日生 | 昭和57年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年6月 同行審査二部主任審査役 平成16年6月 同行軽井沢支店長 平成18年6月 同行松本営業部営業三部長 平成21年6月 同行新宿支店長 平成24年7月 当社入社、経営企画担当部長 平成24年12月 当社取締役経営企画担当部長 現 在に至る | (注)6. | - |
| 取締役 | | 酒井 正之 | 昭和21年5月18日生 | 昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在に 至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る | (注)6. | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 常勤監査役 | | 布施 圭一 | 昭和29年1月2日生 | 平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る | (注)4. | 29 |
| 監査役 | | 緑川 正博 | 昭和28年7月18日生 | 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現在に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る | (注)7. | 47 |
| 監査役 | | 中島 茂 | 昭和24年12月27日生 | 昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る | (注)5. | 5 |
| 監査役 | | 山本 正 | 昭和17年1月22日生 | 昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る | (注)5. | 4 |
| 計 | | | | | | 1,099 |

- (注) 1. 取締役酒井正之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
4. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成24年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成24年11月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--|---------------|
| 日置 勇二 | 昭和17年8月10日生 | 昭和42年4月 日置電機株式会社入社 昭和46年7月 同社取締役技術部長 昭和48年6月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成23年2月 同社名誉顧問 現在に至る | - |

10. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は、日置光昭、ケールスマーケルス ミキルス カーレルの2名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性、公平性、透明性を向上させ、企業を取巻く各関係者にとっての企業価値を最大化すること、特に株主の立場に立って企業価値を最大化することが経営の責務であると考えており、それを担保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのためには経営執行の過程において、取締役会等の合議機能、あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることが重要であると考えております。

企業統治の体制

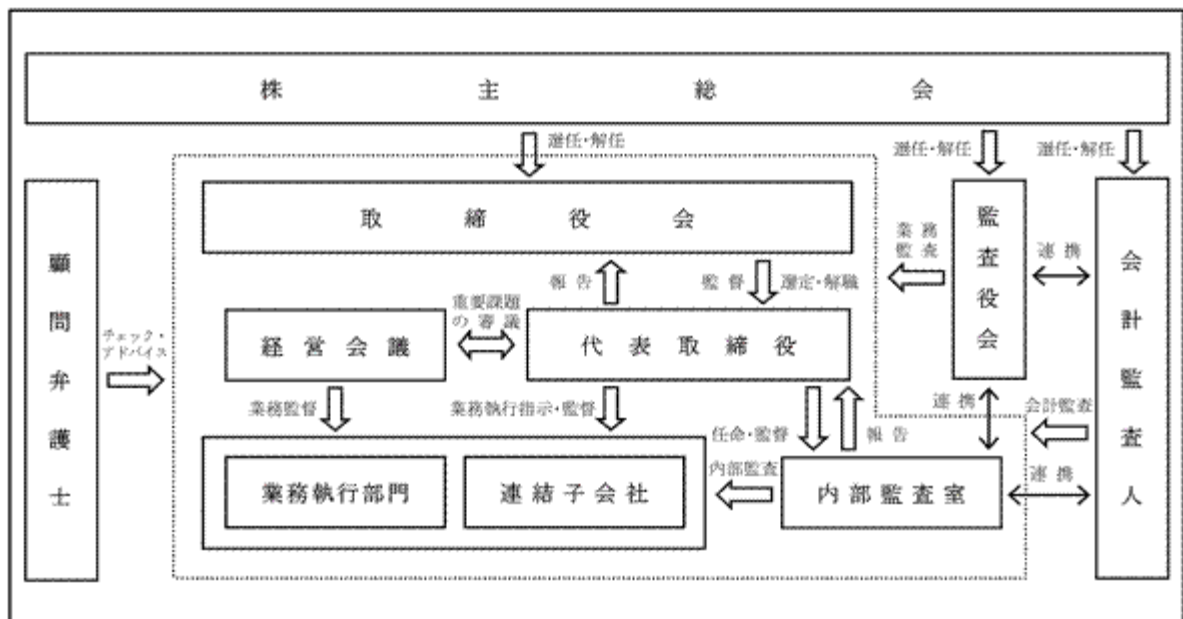
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。

取締役及び部長職などで構成される「経営会議」を設置し、取締役会で下された重要事項・経営課題に対する実施策の検討・審議と併せ、一定の経営重要事項を決定し、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の構築を目指しております。

また、当社では、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性を図るため、部門制を採用した組織運営を行っております。各部門の執行責任者の運営責任は、業務分掌規程に基づき明確にするとともに、業務執行に関する職務権限を委譲し、経営環境の変化に、機動的かつ迅速な実施策が講じられることを念頭においております。

当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役1名を選任し、中立公平な立場から、取締役の業務執行を管理・監督し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。また、上記のとおり、法定の取締役会に加え、経営会議を設置することにより、取締役の職務執行が効率的かつ迅速に行われる体制を整備するとともに、各業務執行部門及び連結子会社の活動の一部を統制監督し、業務執行機能・監督機能の重層化を図っております。更に、相対的に規模の大きい連結子会社には、原則として取締役、執行役員及び部長職を責任者に据えるなど、グループ経営の統制を図っております。このような体制により、実効的な企業統治が行われております。

八．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的リスク管理に関して経営会議などの重要な会議の議事に載せ、当社グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、「内部統制システムの基本方針」を遵守し、法制の状況の変化などを踏まえ、必要に応じて社内規程類の改訂等を行っております。

なお、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各々の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（3名）では、監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を密にし、当社及び連結子会社の業務の執行状況、及び内部統制状況を監査しております。監査結果は、社長及び監査役に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役4名（うち、社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び連結子会社の業務内容、及び内部統制状況を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、会計監査人、内部監査室及び内部統制部門と連携を図りながら、実効的な監査を行っております。なお、監査役緑川正博は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩、山本 哲生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井正之は、商事法務、知的財産権、英米法など幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する弁護士であり、その専門的な見地から法令遵守、コンプライアンスの推進など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。

社外監査役中島 茂は、企業リスク管理・内部統制・ガバナンスなど企業法務に精通する弁護士であり、主に会社法務、労務、特許等の法令、定款・社内規則等の遵守に関し、企業リスク管理を専門とする弁護士としての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。また、社外監査役山本 正は、長年にわたる金融機関における経験や見識から、経理、財務、与信、取引先審査、人事、総務管財などの管理についての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。

社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人から、監査結果などの報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、連携を強化して、監督・監査を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役は「5．役員状況」に記載のとおり、当社株式を所有しておりますが、その他に当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役山本 正については、独立役員として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる役員 の員数(名) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|--------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 120,703 | 69,876 | 28,904 | 21,923 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 19,576 | 16,019 | 1,772 | 1,785 | 2 |
| 社外役員 | 15,789 | 12,450 | 1,524 | 1,815 | 3 |

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 465,464千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|-------------|
| 日精樹脂工業(株) | 560,400 | 138,979 | 事業上の関係強化・維持 |
| (株)八十二銀行 | 240,000 | 114,480 | 財務活動の維持・円滑化 |
| (株)長野銀行 | 352,744 | 63,141 | 財務活動の維持・円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 157,040 | 55,592 | 財務活動の維持・円滑化 |
| ホッカホールディングス(株) | 166,410 | 43,100 | 事業上の関係強化・維持 |
| 油研工業(株) | 171,000 | 29,925 | 事業上の関係強化・維持 |
| (株)高見澤 | 44,000 | 6,952 | 事業上の関係強化・維持 |
| (株)ジュンテンドー | 4,000 | 500 | 事業上の関係強化・維持 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|------------------|-------------|
| 日精樹脂工業(株) | 560,400 | 177,086 | 事業上の関係強化・維持 |
| (株)八十二銀行 | 240,000 | 103,920 | 財務活動の維持・円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 157,040 | 57,476 | 財務活動の維持・円滑化 |
| (株)長野銀行 | 347,744 | 53,552 | 財務活動の維持・円滑化 |
| ホッカンホールディングス(株) | 181,618 | 42,680 | 事業上の関係強化・維持 |
| 油研工業(株) | 171,000 | 23,940 | 事業上の関係強化・維持 |
| (株)高見澤 | 27,000 | 4,860 | 事業上の関係強化・維持 |
| (株)ジュンテンドー | 4,000 | 448 | 事業上の関係強化・維持 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 41,000 | 2,173 | 41,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 41,000 | 2,173 | 41,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTORO AMERICA, S.A. DE C.V.及び上海愛思必机械有限公司を除く在外連結子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務に対する対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,834,541 | 2,937,492 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 3,257,146 | ³ 4,243,379 |
| 商品及び製品 | ¹ 899,874 | 745,314 |
| 仕掛品 | ¹ 4,315,912 | 3,881,654 |
| 原材料及び貯蔵品 | ¹ 2,878,827 | 3,050,254 |
| 繰延税金資産 | 544,052 | 384,879 |
| その他 | 584,084 | ² 540,141 |
| 貸倒引当金 | 77,171 | 113,976 |
| 流動資産合計 | 15,237,268 | 15,669,140 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ¹ 3,824,802 | ¹ 3,405,711 |
| 減価償却累計額 | 2,718,540 | 2,576,494 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,106,261 | 829,216 |
| 機械装置及び運搬具 | ¹ 3,098,815 | 3,327,996 |
| 減価償却累計額 | 2,377,661 | 2,250,367 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 721,154 | 1,077,629 |
| 工具、器具及び備品 | 572,390 | 539,401 |
| 減価償却累計額 | 442,083 | 431,703 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 130,306 | 107,698 |
| 土地 | ¹ 836,231 | ¹ 836,231 |
| リース資産 | 48,947 | 85,447 |
| 減価償却累計額 | 18,223 | 32,025 |
| リース資産(純額) | 30,724 | 53,422 |
| 建設仮勘定 | 292,293 | 647,535 |
| 有形固定資産合計 | 3,116,973 | 3,551,734 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 472,816 | 483,690 |
| その他 | 535,878 | 268,378 |
| 貸倒引当金 | 35,835 | 3,987 |
| 投資その他の資産合計 | 972,859 | 748,081 |
| 固定資産合計 | 4,465,687 | 4,563,751 |
| 資産合計 | 19,702,955 | 20,232,891 |

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,359,798 | 2,496,529 ³ |
| 短期借入金 | 2,756,029 ¹ | 2,952,252 ¹ |
| 未払法人税等 | 479,860 | 30,031 |
| 前受金 | 1,205,350 | 1,129,028 |
| 賞与引当金 | 123,748 | 138,345 |
| 役員賞与引当金 | 39,000 | 32,200 |
| その他 | 821,314 | 914,708 |
| 流動負債合計 | 7,785,102 | 7,693,095 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 739,882 ¹ | 844,652 ¹ |
| 繰延税金負債 | 260,017 | - |
| 退職給付引当金 | 400,683 | 431,206 |
| 役員退職慰労引当金 | 203,235 | 196,929 |
| その他 | 203,505 | 60,334 |
| 固定負債合計 | 1,807,324 | 1,533,123 |
| 負債合計 | 9,592,426 | 9,226,218 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 資本剰余金 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 利益剰余金 | 5,177,391 | 5,943,231 |
| 自己株式 | 201,409 | 201,458 |
| 株主資本合計 | 12,033,243 | 12,799,035 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,664 | 23,647 |
| 為替換算調整勘定 | 1,884,049 | 1,816,009 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,922,713 | 1,792,362 |
| 純資産合計 | 10,110,529 | 11,006,672 |
| 負債純資産合計 | 19,702,955 | 20,232,891 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 17,409,155 | 16,424,288 |
| 売上原価 | 1, 3 10,092,412 | 1, 3 9,368,710 |
| 売上総利益 | 7,316,742 | 7,055,578 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 4,807,542 | 2, 3 4,877,431 |
| 営業利益 | 2,509,199 | 2,178,146 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 92,696 | 85,970 |
| 受取配当金 | 10,291 | 11,636 |
| 受取手数料 | 1,446 | 94,043 |
| その他 | 53,850 | 71,067 |
| 営業外収益合計 | 158,285 | 262,717 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,926 | 50,511 |
| 為替差損 | 692,473 | 385,033 |
| その他 | 7,146 | 25,162 |
| 営業外費用合計 | 763,545 | 460,707 |
| 経常利益 | 1,903,939 | 1,980,156 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 6,731 | 4, 7 326,606 |
| 投資有価証券売却益 | 111 | 460 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,146 | - |
| 償却債権取立益 | 36,726 | - |
| 特別利益合計 | 52,716 | 327,067 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 9,954 | 5 4,125 |
| 固定資産除却損 | 6 8,464 | 6, 7 29,291 |
| 投資有価証券売却損 | 893 | 233 |
| 投資有価証券評価損 | - | 67,226 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 7 18,454 |
| たな卸資産評価損 | - | 7 207,735 |
| 特別退職金 | - | 7 64,859 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 17,759 | - |
| 関係会社清算損 | 8,471 | - |
| 厚生年金基金脱退損失 | - | 8 459,087 |
| 特別損失合計 | 45,543 | 851,014 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,911,111 | 1,456,209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 781,984 | 459,230 |
| 過年度法人税等 | - | 104,079 |
| 法人税等調整額 | 85,572 | 173,282 |
| 法人税等合計 | 867,556 | 390,026 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 当期純利益 | 1,043,555 | 1,066,183 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,043,555 | 1,066,183 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,717 | 62,311 |
| 為替換算調整勘定 | 505,636 | 68,039 |
| その他の包括利益合計 | 492,919 | 130,351 |
| 包括利益 | 550,636 | 1,196,534 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 550,636 | 1,196,534 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,359,095 | 5,177,391 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 当期変動額合計 | 818,295 | 765,840 |
| 当期末残高 | 5,177,391 | 5,943,231 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 201,255 | 201,409 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 154 | 48 |
| 当期変動額合計 | 154 | 48 |
| 当期末残高 | 201,409 | 201,458 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,215,102 | 12,033,243 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 自己株式の取得 | 154 | 48 |
| 当期変動額合計 | 818,140 | 765,792 |
| 当期末残高 | 12,033,243 | 12,799,035 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 51,381 | 38,664 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,717 | 62,311 |
| 当期変動額合計 | 12,717 | 62,311 |
| 当期末残高 | 38,664 | 23,647 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 1,378,412 | 1,884,049 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 505,636 | 68,039 |
| 当期変動額合計 | 505,636 | 68,039 |
| 当期末残高 | 1,884,049 | 1,816,009 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,429,794 | 1,922,713 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 492,919 | 130,351 |
| 当期変動額合計 | 492,919 | 130,351 |
| 当期末残高 | 1,922,713 | 1,792,362 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 9,785,307 | 10,110,529 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 自己株式の取得 | 154 | 48 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 492,919 | 130,351 |
| 当期変動額合計 | 325,221 | 896,143 |
| 当期末残高 | 10,110,529 | 11,006,672 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,911,111 | 1,456,209 |
| 減価償却費 | 338,261 | 391,508 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 92,270 | 2,921 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 4,630 | 7,796 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 26,048 | 32,503 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 39,760 | 6,533 |
| 受取利息及び受取配当金 | 102,987 | 97,606 |
| 支払利息 | 63,926 | 50,511 |
| 為替差損益（は益） | 867 | 5,411 |
| 固定資産売却損益（は益） | 3,222 | 322,481 |
| 固定資産除却損 | 8,464 | 29,291 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 782 | 227 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 67,226 |
| 厚生年金基金脱退損失 | - | 459,087 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 531,362 | 971,376 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 468,762 | 78,855 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 532,161 | 167,980 |
| 未払金の増減額（は減少） | 30,540 | 11,231 |
| 前受金の増減額（は減少） | 286,897 | 72,170 |
| その他 | 577,445 | 495,238 |
| 小計 | 988,884 | 1,785,377 |
| 利息及び配当金の受取額 | 101,617 | 98,815 |
| 利息の支払額 | 64,699 | 51,657 |
| 法人税等の支払額 | 638,572 | 1,009,843 |
| 厚生年金基金脱退による支払額 | - | 459,087 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 387,230 | 363,604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,607,503 | 2,209,255 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,630,639 | 2,231,730 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 704,543 | 768,868 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,653 | 467,158 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 168,947 | 18,454 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 105,783 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 33,120 | 2,400 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,075 | 3,500 |
| その他 | 6,348 | 3,485 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 856,398 | 187,319 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,954,657 | 3,062,419 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,156,668 | 2,797,565 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 621,172 | 566,534 |
| リース債務の返済による支出 | 8,280 | 12,375 |
| 自己株式の取得による支出 | 154 | 48 |
| 配当金の支払額 | 224,237 | 298,175 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 555,854 | 12,278 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 160,428 | 7,979 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,185,451 | 156,027 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,498,923 | 2,313,471 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,313,471 | 2,469,499 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、新たに設立した上海艾実碧貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必機械有限公司及び上海艾実碧貿易有限公司（いずれも決算日12月31日）並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD.（決算日3月31日）を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理**

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた55,297千円は、「受取手数料」1,446千円、「その他」53,850千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた580,667千円は、「固定資産売却損益(は益)」3,222千円、「その他」577,445千円として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 工場財団 | | |
| 建物及び構築物 | 352,759千円 | 325,495千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,790 | - |
| 土地 | 594,112 | 594,112 |
| 小計 | 953,661千円 | 919,607千円 |
| 2. その他 | | |
| 建物及び構築物 | 3,729千円 | 3,390千円 |
| 土地 | 201,622 | 201,622 |
| 小計 | 205,351千円 | 205,012千円 |
| 計 | 1,159,013千円 | 1,124,620千円 |

(2) 対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 2,000,000千円 | 2,400,000千円 |
| 長期借入金 | 175,000 | 75,000 |
| 計 | 2,175,000千円 | 2,475,000千円 |

(3) その他

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(1) 担保に供されている資産のほか、一部の在外連結子会社の運転資金及び手形割引等を目的とする与信枠(110,600千円)に対して、同社の売掛金(75,270千円)及びたな卸資産(1,639,191千円)を担保に供しております。

2 偶発債務

当連結会計年度(平成24年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(133,348千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年9月30日現在、28,555千インドルピー(42,262千円)の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 連結会計年度末日が金融機関の休日であることによる連結会計年度末日満期手形については、連結会計年度末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - | 6,140千円 |
| 支払手形 | - | 25,271千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--|---|---|
| | 73,400千円 | 94,013千円 |

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当 | 1,115,040千円 | 1,049,899千円 |
| 荷造運搬費 | 523,670千円 | 489,130千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - 千円 | 52,991千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 88,094千円 | 87,948千円 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--|---|---|
| | 288,762千円 | 372,149千円 |

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | - 千円 | 245,733千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,608 | 21,318 |
| 工具、器具及び備品 | 123 | - |
| 無形固定資産 | - | 59,554 |
| 計 | 6,731千円 | 326,606千円 |

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 9,814千円 | 1,628千円 |
| 工具、器具及び備品 | 139 | 2,496 |
| 計 | 9,954千円 | 4,125千円 |

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 3,742千円 | - 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,879 | 22,600 |
| 工具、器具及び備品 | 842 | 1,495 |
| 無形固定資産 | - | 5,195 |
| 計 | 8,464千円 | 29,291千円 |

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

7 清算中の連結子会社である上海愛思必機械有限公司の清算手続きに伴い発生した金額であります。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

8 厚生年金基金脱退損失は、当社及び国内連結子会社の将来的な年金資産の運用リスクを解消するため、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

| | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 10,787千円 |
| 組替調整額 | 66,999 |
| 税効果調整前 | 77,786千円 |
| 税効果額 | 15,474 |
| その他有価証券評価差額金 | 62,311千円 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 68,039千円 |
| その他の包括利益合計 | 130,351千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,348,720 | - | - | 15,348,720 |
| 合計 | 15,348,720 | - | - | 15,348,720 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 331,381 | 215 | - | 331,596 |
| 合計 | 331,381 | 215 | - | 331,596 |

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 225,260 | 15円 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 300,342 | 利益剰余金 | 20円 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,348,720 | - | - | 15,348,720 |
| 合計 | 15,348,720 | - | - | 15,348,720 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 331,596 | 97 | - | 331,693 |
| 合計 | 331,596 | 97 | - | 331,693 |

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|--------------|------------|------------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 300,342 | 20円 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成24年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 300,340 | 利益剰余金 | 20円 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,834,541千円 | 2,937,492千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 521,070 | 467,993 |
| 現金及び現金同等物 | 2,313,471千円 | 2,469,499千円 |

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、「(2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載のとおり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。また、海外からの調達等に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金については、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としており、返済日は決算日後5年以内のものが最長であります。このうち、変動金利のものについては、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部については、金利スワップ取引を活用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引、また、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を活用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社に準じた社内規定にて管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その一部については、為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクを軽減しております。

借入金については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、長期借入金の一部については、将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を活用しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にあたっては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,834,541 | 2,834,541 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) | 3,257,146 17,990 | | |
| | 3,239,156 | 3,239,156 | - |
| (3) 投資有価証券 | 471,316 | 471,316 | - |
| 資産計 | 6,545,014 | 6,545,014 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,359,798 | 2,359,798 | - |
| (2) 短期借入金 | 2,756,029 | 2,756,029 | - |
| (3) 未払法人税等 | 479,860 | 479,860 | - |
| (4) 長期借入金 | 739,882 | 744,384 | 4,502 |
| 負債計 | 6,335,570 | 6,340,072 | 4,502 |
| デリバティブ取引(*2) | (314,775) | (314,775) | - |

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,937,492 | 2,937,492 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) | 4,243,379 29,895 | | |
| | 4,213,483 | 4,213,483 | - |
| (3) 投資有価証券 | 482,190 | 482,190 | - |
| 資産計 | 7,633,166 | 7,633,166 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,496,529 | 2,496,529 | - |
| (2) 短期借入金 | 2,952,252 | 2,952,252 | - |
| (3) 未払法人税等 | 30,031 | 30,031 | - |
| (4) 長期借入金 | 844,652 | 846,157 | 1,505 |
| 負債計 | 6,323,464 | 6,324,969 | 1,505 |
| デリバティブ取引(*2) | (208,883) | (208,883) | - |

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,834,541 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,257,146 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | |
| その他 | - | 29,970 | - | - |
| 合計 | 6,091,688 | 29,970 | - | - |

当連結会計年度（平成24年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,937,492 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 4,243,379 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | |
| その他 | - | 18,226 | - | - |
| 合計 | 7,180,872 | 18,226 | - | - |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 145,931 | 138,788 | 7,142 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 145,931 | 138,788 | 7,142 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 306,738 | 367,105 | 60,366 |
| | (2) その他 | 18,646 | 29,970 | 11,324 |
| | 小計 | 325,385 | 397,076 | 71,691 |
| 合計 | | 471,316 | 535,864 | 64,548 |

当連結会計年度(平成24年9月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 181,946 | 136,510 | 45,435 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 181,946 | 136,510 | 45,435 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 282,017 | 314,215 | 32,197 |
| | (2) その他 | 18,226 | 18,226 | - |
| | 小計 | 300,243 | 332,441 | 32,197 |
| 合計 | | 482,190 | 468,952 | 13,237 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 12,075 | 111 | 893 |

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 3,500 | 460 | 233 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(平成24年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について67,226千円(株式55,482千円、その他11,744千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を勘案して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|------------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 買建 インドルピー | 1,404,000 | 702,000 | 314,775 | 314,775 |
| | 合計 | - | - | - | 314,775 |

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|-------------------------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 ユーロ 買建 インドルピー | 90,183 | - | 48 | 48 |
| | 通貨オプション取引 売建 ブット インドルピー | 45,165 | - | 2,198 | 934 |
| | 買建 コール インドルピー | 45,165 | - | 475 | 788 |
| | 合計 | - | - | - | 208,883 |

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 425,000 | 265,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 265,000 | 105,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用し、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、従来、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」に加入していましたが、平成24年9月14日付で同基金から脱退し、厚生労働省の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 400,683千円 | 431,206千円 |
| 退職給付引当金 | 400,683千円 | 431,206千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 64,978千円 | 64,787千円 |
| その他 | 29,995 | 30,230 |
| 退職給付費用 | 94,974千円 | 95,018千円 |
| 厚生年金基金拠出金 | 78,983 | 82,090 |
| 連結子会社清算に伴う特別退職金 | - | 64,859 |
| 厚生年金基金脱退に伴う損失 | - | 459,087 |
| 計 | 173,958千円 | 701,055千円 |

(注) その他は確定拠出年金への拠出額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 97,694千円 | 144,283千円 |
| 退職給付引当金 | 157,181 | 151,369 |
| たな卸資産評価損 | 266,443 | 270,517 |
| たな卸資産の未実現利益 | 355,902 | 246,918 |
| 投資有価証券評価損 | 108,444 | 119,715 |
| 連結子会社の投資に係る一時差異 | 296,850 | 311,029 |
| 繰越欠損金 | 5,066 | 7,997 |
| その他 | 312,242 | 279,811 |
| 繰延税金資産小計 | 1,599,826千円 | 1,531,640千円 |
| 評価性引当額 | 746,775 | 503,977 |
| 繰延税金資産合計 | 853,051千円 | 1,027,662千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 在外子会社の留保利益 | 485,439千円 | 503,492千円 |
| その他 | 86,262 | 83,487 |
| 繰延税金負債合計 | 571,702千円 | 586,979千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 281,349千円 | 440,683千円 |

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動資産) | 544,052千円 | 384,879千円 |
| その他(固定資産) | -千円 | 56,990千円 |
| その他(流動負債) | 2,685千円 | 1,187千円 |
| 繰延税金負債(固定負債) | 260,017千円 | -千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (平成24年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.1% | 40.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 0.9 |
| 役員賞与引当金 | 0.8 | 0.9 |
| 外国法人税額 | - | 0.7 |
| 試験研究費の税額控除 | 0.5 | 1.6 |
| 在外子会社の税額控除等 | 1.6 | 0.1 |
| 在外子会社の留保利益 | 3.0 | 1.2 |
| 連結子会社の税率差異 | 5.1 | 5.7 |
| 過年度法人税等 | - | 3.7 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 4.1 |
| 評価性引当額 | 3.4 | 19.2 |
| その他 | 4.8 | 3.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4% | 26.8% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度より、報告セグメントの評価管理をより適正に行うため、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法についての見直しを実施しております。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」及び「4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」については、上記見直しを反映させたものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 米州 | 欧州 | 南・西アジア | 東アジア | 日本 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,013,312 | 3,254,203 | 6,413,032 | 1,984,768 | 1,743,838 | 17,409,155 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,013,312 | 3,254,203 | 6,413,032 | 1,984,768 | 1,743,838 | 17,409,155 |
| セグメント利益 | 899,467 | 774,673 | 1,615,902 | 290,666 | 485,766 | 4,066,475 |

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 米州 | 欧州 | 南・西アジア | 東アジア | 日本 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,400,596 | 1,809,855 | 6,172,165 | 1,746,082 | 2,295,589 | 16,424,288 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,400,596 | 1,809,855 | 6,172,165 | 1,746,082 | 2,295,589 | 16,424,288 |
| セグメント利益 | 996,541 | 329,012 | 1,363,829 | 163,798 | 531,707 | 3,384,890 |

（注）1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : 北米、中米、南米

欧州 : 西欧、北欧、東欧

南・西アジア : 東南アジア、西アジア

東アジア : 中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての地域への製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産も行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。

以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,066,475 | 3,384,890 |
| 全社費用 | 1,114,986 | 1,425,525 |
| その他の調整額 | 442,289 | 218,782 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 2,509,199 | 2,178,146 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ストレッチブロー成形機 | 金型 | 付属機器 | 部品その他 | 合計 |
|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 9,734,702 | 4,747,073 | 1,027,890 | 1,899,488 | 17,409,155 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| インド | 中国 | 日本 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| 1,154,980 | 222,548 | 1,654,548 | 84,895 | 3,116,973 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ストレッチブロー成形機 | 金型 | 付属機器 | 部品その他 | 合計 |
|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 8,927,062 | 4,459,286 | 1,032,051 | 2,005,887 | 16,424,288 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| インド | 日本 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 1,665,090 | 1,606,976 | 279,667 | 3,551,734 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 673.27円 | 732.95円 |
| 1株当たり当期純利益 | 69.49円 | 71.00円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,043,555 | 1,066,183 |
| 期中平均株式数 (株) | 15,017,217 | 15,017,056 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,239,493 | 2,507,020 | 1.0 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 516,536 | 445,232 | 1.0 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 5,859 | 10,474 | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 739,882 | 844,652 | 1.0 | 平成26年～29年 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 18,128 | 43,084 | - | 平成26年～34年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 3,519,900 | 3,850,463 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している連結子会社が含まれているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 388,362 | 239,592 | 166,680 | 50,018 |
| リース債務 | 11,436 | 9,387 | 4,255 | 3,351 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 3,644,953 | 8,244,264 | 12,146,860 | 16,424,288 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純損益 (千円) | 26,635 | 1,201,737 | 1,415,180 | 1,456,209 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 159,089 | 879,064 | 1,061,457 | 1,066,183 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 10.59 | 58.54 | 70.68 | 71.00 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 10.59 | 47.94 | 12.15 | 0.31 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 286,168 | 107,093 |
| 受取手形 | 145,241 | 4 284,148 |
| 売掛金 | 2 3,044,541 | 2 3,646,713 |
| 商品及び製品 | 47,501 | 56,229 |
| 仕掛品 | 3,780,813 | 3,466,915 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,088,908 | 2,431,036 |
| 前渡金 | 4,591 | - |
| 前払費用 | 73,742 | 67,085 |
| 繰延税金資産 | 212,942 | 158,985 |
| 短期貸付金 | 95,833 | 104,603 |
| 未収入金 | 2 112,040 | 2 189,385 |
| 未収消費税等 | 56,842 | 26,263 |
| その他 | 16,889 | 24,324 |
| 貸倒引当金 | 98,944 | 84,940 |
| 流動資産合計 | 9,867,116 | 10,477,845 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 2,530,265 | 1 2,525,544 |
| 減価償却累計額 | 1,949,895 | 1,996,481 |
| 建物(純額) | 580,369 | 529,063 |
| 構築物 | 1 381,603 | 1 381,603 |
| 減価償却累計額 | 335,582 | 341,993 |
| 構築物(純額) | 46,021 | 39,609 |
| 機械及び装置 | 1 1,219,237 | 1,240,508 |
| 減価償却累計額 | 1,075,959 | 1,112,276 |
| 機械及び装置(純額) | 143,277 | 128,232 |
| 車両運搬具 | 1,450 | 4,035 |
| 減価償却累計額 | 1,242 | 1,948 |
| 車両運搬具(純額) | 207 | 2,086 |
| 工具、器具及び備品 | 270,551 | 259,450 |
| 減価償却累計額 | 241,361 | 235,888 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 29,190 | 23,561 |
| 土地 | 1 797,954 | 1 797,954 |
| リース資産 | 13,520 | 45,951 |
| 減価償却累計額 | 4,003 | 11,277 |
| リース資産(純額) | 9,516 | 34,673 |
| 有形固定資産合計 | 1,606,537 | 1,555,183 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 7,856 | 7,856 |
| ソフトウェア | 306,631 | 247,908 |
| 無形固定資産合計 | 314,487 | 255,764 |

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 472,816 | 483,690 |
| 関係会社株式 | 1,951,553 | 1,651,758 |
| 関係会社出資金 | 568,132 | 623,626 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 10,823 | 9,395 |
| 関係会社長期貸付金 | 732,844 | 1,244,500 |
| 長期未収入金 | 224,034 ₂ | 145,167 ₂ |
| 破産更生債権等 | 14,575 | - |
| 敷金及び保証金 | 8,749 | 8,749 |
| 繰延税金資産 | 235,676 | 563,430 |
| その他 | 51,590 | 35 |
| 貸倒引当金 | 62,923 | 85,610 |
| 投資その他の資産合計 | 4,207,872 | 4,644,743 |
| 固定資産合計 | 6,128,897 | 6,455,691 |
| 資産合計 | 15,996,013 | 16,933,536 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 114,386 | 163,206 ₄ |
| 買掛金 | 1,786,320 ₂ | 2,127,607 ₂ |
| 短期借入金 | 2,130,000 ₁ | 2,550,000 ₁ |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 516,536 ₁ | 445,232 ₁ |
| リース債務 | 2,625 | 6,670 |
| 未払金 | 214,775 | 233,301 |
| 未払費用 | 95,973 | 91,299 |
| 未払法人税等 | 430,855 | 1,654 |
| 前受金 | 70,460 | 133,091 |
| 預り金 | 8,390 | 8,677 |
| 賞与引当金 | 119,980 | 133,980 |
| 役員賞与引当金 | 39,000 | 32,200 |
| デリバティブ債務 | 146,422 | 208,883 |
| その他 | 4,129 | 7,986 |
| 流動負債合計 | 5,679,854 | 6,143,791 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 739,882 ₁ | 844,652 ₁ |
| リース債務 | 7,651 | 33,137 |
| 退職給付引当金 | 338,183 | 359,128 |
| 役員退職慰労引当金 | 200,410 | 193,876 |
| 資産除去債務 | 17,024 | 17,250 |
| デリバティブ債務 | 168,353 | - |
| 固定負債合計 | 1,471,504 | 1,448,045 |
| 負債合計 | 7,151,359 | 7,591,836 |

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 資本剰余金合計 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,027,467 | 2,462,250 |
| 利益剰余金合計 | 2,027,467 | 2,462,250 |
| 自己株式 | 201,409 | 201,458 |
| 株主資本合計 | 8,883,319 | 9,318,053 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,664 | 23,647 |
| 評価・換算差額等合計 | 38,664 | 23,647 |
| 純資産合計 | 8,844,654 | 9,341,700 |
| 負債純資産合計 | 15,996,013 | 16,933,536 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1 12,259,213 | 1 12,421,351 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 69,270 | 47,501 |
| 当期製品製造原価 | 1, 5 8,613,724 | 1, 5 8,578,609 |
| 合計 | 8,682,994 | 8,626,110 |
| 他勘定振替高 | 2 39,266 | 2 33,046 |
| 製品期末たな卸高 | 47,501 | 56,229 |
| 製品売上原価 | 3 8,596,226 | 3 8,536,834 |
| 売上総利益 | 3,662,986 | 3,884,516 |
| 販売費及び一般管理費 | 4, 5 2,614,491 | 4, 5 2,976,598 |
| 営業利益 | 1,048,494 | 907,917 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,354 | 32,349 |
| 受取配当金 | 1 305,896 | 1 225,841 |
| 受取技術使用料 | 1 252,239 | 1 180,515 |
| 受取手数料 | 4,544 | 71,015 |
| その他 | 28,146 | 30,184 |
| 営業外収益合計 | 609,181 | 539,907 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,259 | 47,037 |
| 為替差損 | 170,165 | 28,906 |
| 貸倒損失 | - | 9,100 |
| その他 | 1,598 | 3,881 |
| 営業外費用合計 | 222,023 | 88,925 |
| 経常利益 | 1,435,652 | 1,358,899 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 111 | 460 |
| 関係会社清算益 | 15,697 | - |
| 特別利益合計 | 15,808 | 460 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 7,759 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 53,905 |
| 投資有価証券売却損 | 893 | 233 |
| 投資有価証券評価損 | - | 67,226 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 17,759 | - |
| 厚生年金基金脱退損失 | - | 7 426,340 |
| 特別損失合計 | 26,411 | 547,705 |
| 税引前当期純利益 | 1,425,048 | 811,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 525,822 | 261,722 |
| 過年度法人税等 | - | 104,079 |
| 法人税等調整額 | 11,496 | 289,271 |
| 法人税等合計 | 514,326 | 76,529 |
| 当期純利益 | 910,722 | 735,125 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | | 当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) | |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 7,284,928 | 80.5 | 6,618,156 | 80.1 |
| 外注加工費 | | 473,771 | 5.2 | 498,927 | 6.0 |
| 労務費 | | 632,677 | 7.0 | 666,878 | 8.1 |
| 経費 | | 662,590 | 7.3 | 480,748 | 5.8 |
| (うち減価償却費) | | (95,724) | | (104,126) | |
| 当期総製造費用 | | 9,053,968 | 100.0 | 8,264,711 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 3,340,569 | | 3,780,813 | |
| 合計 | | 12,394,538 | | 12,045,525 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 3,780,813 | | 3,466,915 | |
| 当期製品製造原価 | | 8,613,724 | | 8,578,609 | |

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,860,905 | 3,860,905 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,196,356 | 3,196,356 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,342,005 | 2,027,467 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 910,722 | 735,125 |
| 当期変動額合計 | 685,462 | 434,782 |
| 当期末残高 | 2,027,467 | 2,462,250 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,342,005 | 2,027,467 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 910,722 | 735,125 |
| 当期変動額合計 | 685,462 | 434,782 |
| 当期末残高 | 2,027,467 | 2,462,250 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 201,255 | 201,409 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 154 | 48 |
| 当期変動額合計 | 154 | 48 |
| 当期末残高 | 201,409 | 201,458 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,198,011 | 8,883,319 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 910,722 | 735,125 |
| 自己株式の取得 | 154 | 48 |
| 当期変動額合計 | 685,307 | 434,733 |
| 当期末残高 | 8,883,319 | 9,318,053 |

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 51,381 | 38,664 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,717 | 62,311 |
| 当期変動額合計 | 12,717 | 62,311 |
| 当期末残高 | 38,664 | 23,647 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 51,381 | 38,664 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,717 | 62,311 |
| 当期変動額合計 | 12,717 | 62,311 |
| 当期末残高 | 38,664 | 23,647 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 8,146,629 | 8,844,654 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 225,260 | 300,342 |
| 当期純利益 | 910,722 | 735,125 |
| 自己株式の取得 | 154 | 48 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,717 | 62,311 |
| 当期変動額合計 | 698,024 | 497,045 |
| 当期末残高 | 8,844,654 | 9,341,700 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた150,551千円は、「デリバティブ債務」146,422千円、「その他」4,129千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた32,690千円は、「受取手数料」4,544千円、「その他」28,146千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(1) 担保に供されている資産

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 工場財団 | | |
| 建物 | 326,852千円 | 302,349千円 |
| 構築物 | 25,906 | 23,145 |
| 機械及び装置 | 6,790 | - |
| 土地 | 594,112 | 594,112 |
| 小計 | 953,661千円 | 919,607千円 |
| 2. その他 | | |
| 建物 | 3,729千円 | 3,390千円 |
| 土地 | 201,622 | 201,622 |
| 小計 | 205,351千円 | 205,012千円 |
| 計 | 1,159,013千円 | 1,124,620千円 |

(2) 対応する債務

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,900,000千円 | 2,300,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 175,000 | 75,000 |
| 計 | 2,175,000千円 | 2,475,000千円 |

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 2,326,731千円 | 2,636,646千円 |
| 未収入金 | 109,397千円 | 164,530千円 |
| 長期未収入金 | 200,806千円 | 141,368千円 |
| 買掛金 | 246,165千円 | 349,142千円 |

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|-------------|---------------------------|-----------------------|
| 上海愛思必机械有限公司 | 186,600千円 (15,000千人民元) | - (-) |

4 期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - | 6,140千円 |
| 支払手形 | - | 25,271千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------|---|---|
| 売上高 | 8,759,868千円 | 8,483,120千円 |
| 仕入高 | 3,613,209千円 | 3,153,515千円 |
| 受取配当金 | 295,605千円 | 214,205千円 |
| 受取技術使用料 | 252,239千円 | 180,515千円 |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 固定資産への振替 | 1,808千円 | - 千円 |
| 販売費及び一般管理費への振替 | 36,559 | 31,828 |
| 営業外費用への振替 | 898 | 1,218 |
| 計 | 39,266千円 | 33,046千円 |

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--|---|---|
| | 57,996千円 | 86,606千円 |

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額、並びに販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1. 主要な費目及び金額 | | |
| 荷造運搬費 | 408,507千円 | 391,771千円 |
| サービス費 | 333,850千円 | 376,468千円 |
| 販売促進費 | 198,342千円 | 161,106千円 |
| 給料手当 | 391,407千円 | 393,308千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 86,006千円 | 86,354千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 39,000千円 | 32,200千円 |
| 試験研究費 | 38,677千円 | 336,757千円 |
| 支払手数料 | 192,091千円 | 285,465千円 |
| 2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合 | | |
| 販売費に属する費用 | 約66% | 約62% |
| 一般管理費に属する費用 | 約34% | 約38% |

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | 当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) |
|--|---|---|
| | 288,762千円 | 372,149千円 |

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 建物 | 3,721千円 | -千円 |
| 機械及び装置 | 3,859 | - |
| 車両運搬具 | 19 | - |
| 工具、器具及び備品 | 158 | - |
| 計 | 7,759千円 | -千円 |

当事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

- 7 厚生年金基金脱退損失は、将来的な年金資産の運用リスクを解消するため、総合設立型の「東日本プラスチック工業厚生年金基金」を脱退したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式（注） | 331,381 | 215 | - | 331,596 |
| 合計 | 331,381 | 215 | - | 331,596 |

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式（注） | 331,596 | 97 | - | 331,693 |
| 合計 | 331,596 | 97 | - | 331,693 |

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（子会社株式の貸借対照表計上額 前事業年度1,951,553千円、当事業年度1,651,758千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 85,185千円 | 148,208千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 48,111 | 50,242 |
| 退職給付引当金 | 135,611 | 126,054 |
| 役員退職慰労引当金 | 80,364 | 68,050 |
| 未払事業税 | 33,642 | 4,306 |
| 減価償却超過額 | 21,930 | 18,705 |
| たな卸資産評価損 | 247,284 | 256,988 |
| 投資有価証券評価損 | 108,444 | 119,715 |
| 関係会社出資金評価損 | 314,971 | 294,162 |
| 関係会社債権放棄損 | 66,605 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 25,884 | 10,409 |
| その他 | 76,688 | 84,864 |
| 繰延税金資産小計 | 1,244,723千円 | 1,181,707千円 |
| 評価性引当額 | 796,105 | 459,291 |
| 繰延税金資産合計 | 448,618千円 | 722,415千円 |

(注) 繰延税金資産合計の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動資産) | 212,942千円 | 158,985千円 |
| 繰延税金資産(固定資産) | 235,676千円 | 563,430千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当事業年度 (平成24年9月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.1% | 40.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 1.2 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 8.4 | 10.3 |
| 役員賞与引当金 | 1.1 | 1.6 |
| 外国法人税額 | 0.2 | 1.3 |
| 試験研究費の税額控除 | 0.6 | 2.9 |
| 過年度法人税等 | - | 7.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 7.3 |
| 評価性引当額 | 3.8 | 33.4 |
| その他 | 0.5 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.1% | 9.4% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 588.97円 | 622.07円 |
| 1株当たり当期純利益 | 60.65円 | 48.95円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) | 当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 910,722 | 735,125 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 910,722 | 735,125 |
| 期中平均株式数 (株) | 15,017,217 | 15,017,056 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額(千円) |
|--------|--------|----------------------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 日精樹脂工業(株) | 560,400 |
| | | (株)八十二銀行 | 240,000 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 157,040 |
| | | (株)長野銀行 | 347,744 |
| | | ホッカンホールディングス(株) | 181,618 |
| | | 油研工業(株) | 171,000 |
| | | (株)高見澤 | 27,000 |
| | | (有)マシンメイト | 1,500 |
| | | (株)ジュンテンドー | 4,000 |
| 計 | | 1,690,302 | 465,464 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表 計上額(千円) |
|--------|--------|-----------------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (投資信託受益証券) | |
| | | 長野応援ファンド(毎月分配型) | 29,382,959 |
| 計 | | 29,382,959 | 18,226 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,530,265 | 4,636 | 9,356 | 2,525,544 | 1,996,481 | 55,433 | 529,063 |
| 構築物 | 381,603 | - | - | 381,603 | 341,993 | 6,411 | 39,609 |
| 機械及び装置 | 1,219,237 | 21,271 | - | 1,240,508 | 1,112,276 | 36,316 | 128,232 |
| 車両運搬具 | 1,450 | 2,584 | - | 4,035 | 1,948 | 705 | 2,086 |
| 工具、器具及び備品 | 270,551 | 15,586 | 26,687 | 259,450 | 235,888 | 21,009 | 23,561 |
| 土地 | 797,954 | - | - | 797,954 | - | - | 797,954 |
| リース資産 | 13,520 | 32,431 | - | 45,951 | 11,277 | 7,274 | 34,673 |
| 有形固定資産計 | 5,214,583 | 76,510 | 36,044 | 5,255,049 | 3,699,866 | 127,151 | 1,555,183 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 7,856 | - | - | 7,856 | - | - | 7,856 |
| ソフトウェア | 372,537 | 16,354 | - | 388,892 | 140,983 | 75,077 | 247,908 |
| 無形固定資産計 | 380,393 | 16,354 | - | 396,748 | 140,983 | 75,077 | 255,764 |
| 長期前払費用 | 185 | - | 185 | - | - | - | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 161,867 | 204,962 | 54,867 | 141,411 | 170,551 |
| 賞与引当金 | 119,980 | 133,980 | 119,980 | - | 133,980 |
| 役員賞与引当金 | 39,000 | 32,200 | 39,000 | - | 32,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 200,410 | 24,907 | 31,440 | - | 193,876 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額126,333千円及び債権回収による取崩額15,077千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 2,405 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 52,199 |
| 普通預金 | 52,488 |
| 小計 | 104,687 |
| 合計 | 107,093 |

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 阪神化成工業(株) | 106,346 |
| ファーマパック(株) | 60,609 |
| 三友機器(株) | 58,800 |
| 東新化学(株) | 17,955 |
| 三菱UFJリース(株) | 11,088 |
| その他 | 29,349 |
| 計 | 284,148 |

b．期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成24年10月 | 10,555 |
| 11月 | 185,597 |
| 12月 | 24,402 |
| 平成25年1月 | 63,593 |
| 計 | 284,148 |

ハ．売掛金

a．相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|-----------|
| NISSEI ASB CO. | 721,322 |
| NISSEI ASB PTE. LTD. | 642,433 |
| NISSEI ASB GmbH | 609,238 |
| NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. | 370,711 |
| 三友機器(株) | 354,966 |
| その他 | 948,041 |
| 計 | 3,646,713 |

b. 売掛金の回収及び滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率 (%) (C) (A) + (B) × 100 | 滞留期間 (日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 366 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | | |
| 3,044,541 | 12,548,301 | 11,946,129 | 3,646,713 | 76.6 | 97 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 製品 | |
| ストレッチブロー成形機 | 39,601 |
| 金型 | 16,627 |
| 計 | 56,229 |

ホ. 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| ストレッチブロー成形機 | 3,172,605 |
| 金型 | 294,310 |
| 計 | 3,466,915 |

ヘ. 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 原材料 | |
| 機械加工部品 | 1,450,394 |
| 購入部品 | 742,229 |
| 付属機器 | 129,498 |
| 鋳物素材 | 108,914 |
| 計 | 2,431,036 |

ト. 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|-----------|
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. | 1,235,815 |
| 日東工業(株) | 324,429 |
| NISSEI ASB PTE. LTD. | 34,675 |
| NISSEI ASB FZE | 29,295 |
| NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. | 26,617 |
| NISSEI ASB CO. | 925 |
| 計 | 1,651,758 |

チ．関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|-----------|
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. | 1,148,750 |
| 上海愛思必机械有限公司 | 95,750 |
| 計 | 1,244,500 |

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 富士工機(株) | 30,457 |
| (株)松本旭興社 | 28,689 |
| (株)国興 | 26,271 |
| (株)カワタ | 10,878 |
| (株)TEKNIA | 8,426 |
| その他 | 58,483 |
| 計 | 163,206 |

b．期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成24年10月 | 50,559 |
| 11月 | 36,659 |
| 12月 | 28,934 |
| 平成25年1月 | 47,052 |
| 計 | 163,206 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|-----------|
| ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. | 300,563 |
| (株)メイホー | 231,776 |
| (株)松井製作所 | 207,355 |
| (有)マシンメイト | 150,078 |
| (株)進和製作所 | 85,695 |
| その他 | 1,152,138 |
| 計 | 2,127,607 |

ハ．短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| (株)八十二銀行 | 2,300,000 |
| (株)みずほ銀行 | 150,000 |
| 日東工業(株) | 100,000 |
| 計 | 2,550,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseiasb.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第33期)(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)平成23年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第34期第1四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(第34期第2四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

(第34期第3四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月14日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月14日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。